

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局庁	日本学術会議	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)	市川 恭子 参事官			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約87万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G7各国等の科学アカデミーと連携して、G7サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を发出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	195.1	204	202.3	197	201.8		
		補正予算	▲ 0	▲ 1	▲ 1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	195	203	201.3	197	201.8		
	執行額		179.5	188.3	168	-	-		
	執行率(%)		92%	93%	83%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	93%	83%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際学術連合会議等 分担金	107.6	108.5						
	国際学術会議開催庁費	38.9	44.2						
	委員等旅費	30	30						
	外国人招へい旅費	9.3	9.7						
	職員旅費	9.2	9.3						
	その他	2	0.1						
	計	197	201.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	455	200	220	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	200
			達成度	%	227.5	100	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	会議ホスト国がカウントした参加人数。								

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	2年度	年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	分担金を拠出している42の団体を含む国際学術団体総会等へ、代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表派遣人数	/	成果実績	人	47	34	38	-	-	-
				目標値	人	55	39	47	-	47	
				達成度	%	89	87	81	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本学術会議代表派遣リスト										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	/	成果実績	人	19,969	12,575	14,597	-	-	-
				目標値	人	20,100	10,380	11,300	-	11,700	
				達成度	%	99	121	129	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	共同主催国際会議開催結果報告 (http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの参加人数	/	成果実績	人	244	100	-	-	-	
				目標値	人	180	180	180	-	180	
				達成度	%	136	56	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際シンポジウム参加者リスト ※令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・G7学術会議共同声明の発出	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
				活動実績	回	1	1	1	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・アジア学術会議の開催	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
				活動実績	回	1	1	1	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	分担金を拠出している42の団体を含む国際学術団体等への派遣	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
				活動実績	回	49	34	38	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	共同主催国際会議の開催	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
				活動実績	回	5	8	6	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	国際シンポジウムの開催	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
				活動実績	回	1	1	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
				単位当たりコスト	千円	5,348	1,933	366	4,321		
単位当たりコスト	G7学術会議共同声明の発出 執行額/実施回数	/	計算式	執行額/実施回数	5,348(千円)/1(回)	1,933(千円)/1(回)	366(千円)/1(回)	4,321(千円)/1(回)			
				単位当たりコスト	千円	6,832	14,870	8,206	13,006		
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
				単位当たりコスト	千円	6,832	14,870	8,206	13,006		
単位当たりコスト	アジア学術会議の開催 執行額/実施回数	/	計算式	執行額/実施回数	6,832(千円)/1(回)	14,870(千円)/1(回)	8,206(千円)/1(回)	13,006(千円)/1(回)			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際学術団体等への代表派遣 執行額／実施回数			千円	359	388	281	386	
		計算式	執行額/ 実施回数	17,573(千円)/48(回)	13,179(千円)/34(回)	10,673(千円)/38(回)	18,139(千円)/47(回)		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	共同主催国際会議の開催 執行額／実施回数			千円	6,154	3,477	4,417	4,486	
		計算式	執行額/ 実施回数	30,769(千円)/5(回)	27,814(千円)/8(回)	26,503(千円)/6(回)	31,405(千円)/7(回)		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際シンポジウムの開催 執行額／実施回数			千円	6,646	7,503	-	9,906	
		計算式	執行額/ 実施回数	6,646(千円)/1(回)	7,503(千円)/1(回)	-	9,906(千円)/1(回)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
		科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値			-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-		
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各国アカデミーとの交流や国際学術機関への対応を行い、国際的な場面での我が国の科学者の立場の表明や、世界の科学・技術の潮流に接する機会を持つことによって、我が国の科学者の地位向上や、学術分野における国際社会で我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、寄与している。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本学術会議の国際活動は、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」(日本学術会議法第2条)を目的として、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる」(同法第3条第2項)職務の一環として行っているものである。 従来から、各種の国際活動においては、学際的なテーマ(持続可能な社会のための科学と技術等)に主に取り組んでいる。これは、「社会と科学の関係に鑑みると、日本学術会議は、わが国の科学者の代表機関として、多様な学問分野を俯瞰し、客観的で科学的な知見に基づいた(略)活動を行うこと」を求める。」とした、経団連の産業技術委員会のPolicy(提言・報告書)「日本学術会議のあり方の見直しに向けて」(2015年1月)とも合致しており、社会的ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」(日本学術会議法第2条)であることから、対外的にわが国の科学者を代表して国際活動を行える唯一の機関である。そのため、諸外国のアカデミーに相当する機関として、G7サミット諸国のアカデミーで構成するGサイエンス学術会議のメンバー機関となってGサミットに対する共同提言を審議する等、わが国の科学者を代表する機関として国際活動を行っており、これは地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学術の進歩に寄与するとともに、アジア学術会議に関すること、学術に関する国際会議の主催(閣議了解による開催)、代表派遣等の国際活動を行っている。 これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業(代表派遣等)に関しては、最大限の活動成果が得られるよう、派遣者や派遣会議について、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。 また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。 さらに、共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	そのため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっているところ、個別案件ごとに「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	代表派遣等学術に関する国際会議への派遣に係る事業については、日本学術会議の国際活動として真に必要性が高い派遣会議に限られるよう、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。また、国際会議の開催についても同様である。さらに共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際活動を行うに当たり、海外の学術に関する国際会議への派遣に係る事業(代表派遣等)に関しては、原則、ディスカウント料金の航空券を利用するなど、可能な限りの低コストで実施している。また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例えばアジア学術会議では、開催国の規模、現地の施設や開催地（地方が多い等）、議題等により、開催国によって参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、概ね成果目標を達成している。なお、令和元年度の国際シンポジウムは中止されたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G7科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出したほか各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等国際活動に関する報告書等を作成し、日本学術会議ホームページで公開する等、実施した国際活動の成果が科学者あるいは一般の方々にも活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年3月に予定されていたGサイエンス学術会議は新型コロナウイルス感染症流行の影響ため、対面での会議は取りやめとなり、メールにてG7各国学術会議等と協議の上、共同声明「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る国際協力の緊急的必要性」「基礎研究の重要性」「健康推進への情報技術の活用:デジタルヘルス・ラーニングヘルスシステム」及び「地球規模での昆虫減少による生態系サービスの消失」を取りまとめ、参加各国の学術会議が各国の首脳へ提出した（日本では、原則として例年、日本学術会議会長より内閣総理大臣にG7サミット前に手交している。）。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議（SCA）は、現在、18の国・地域の32の学術機関・省庁・研究機関により構成されており（事務局は日本学術会議）、令和元年度に行われた第19回会議では、“Research and Innovation for Sustainable Development in Asia”（アジアにおける持続可能な開発のための研究とイノベーション）をテーマに、ミャンマーの首都ネピドーで開催し、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際学術会議（ISC）等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体（44団体）に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、令和元年度は6件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○2015年9月、国連サミットにおいて採択された17の国際目標である「持続可能な開発目標（Sustainable Developmental Goals: SDGs）」を達成し、持続可能な社会を目指すために、「誰も取り残さない社会」というSDGsの理念に立ち返り、包摂的な社会のあり方を見出すことを目的に、令和元年度は、「グローバル時代の包摂を考える」をテーマとして掲げ、一般参加者を募り、2月末開催の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019」の準備を進めた。しかしながら、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、年度内の開催は見送りとなったものの、その準備の成果を令和2年度の会議へ引継ぎ、より内容を進化させて開催することとなった。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>	
	改善の方向性	<p>今後も公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、過去の公開プロセスの指摘を踏まえ、事業を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、加盟団体の分担金の意義やその事業効果測定について、専門の委員会において個別の活動状況等を分析し、適宜見直しを行うことにより今後の事業に反映させる。		

備考

○平成24年度公開プロセスの結果

事業番号: 0159

事業名: 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

評価結果: 部分的な改善を要する

取りまとめコメント:

・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき

・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0165	平成24年度	0159	平成25年度	0113
平成26年度	0110	平成27年度	0119	平成28年度	0115	平成29年度	0119
平成30年度	125						
平成31年度	内閣府 (0134)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学会議事務局
参事官(国際業務担当)
168百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない

共同主催国際会議の開催に
必要な経費等

→ 請負【一般競争入札】

A. (株)近畿日本ツーリスト首都圏
3.5百万円

国際会議(持続可能)に係る
支援業務

→ 請負【随意契約(その他)】

B. 民間企業等(7者)
26.7百万円

国際会議に係る会場借料

→ 請負【随意契約(少額)】

C. 民間企業(3者)
0.6百万円

国際会議に係る資料等印刷
業務

D. 民間企業(3者)
0.8百万円

国際会議に係る通訳及び
翻訳等業務

E. 民間企業等(4者)
0.7百万円

国際会議に係る宿泊施設
等借上

F. 公益財団法人(1者)
0百万円

国際会議に係る広報業務

→ 【分担金: 直轄】

G. 国際學術団体(43団体)
110.2百万円

国際學術団体の活動に必要な
経費

→ 【旅費: 直接】

H. 会員・連携会員等(61者)
25.7百万円

会員・連携会員等の旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)近畿日本ツーリスト首都圏			B.(株)横浜国際平和会議場		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019」支援業務	3.5	借料損料	「地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム2019」に係る会場賃貸借	7.9
計		3.5	計		7.9
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	ISC:国際科学会議	29.9	旅費	会議出席旅費	3.5
計		29.9	計		3.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)近畿日本ツーリスト首都圏	2010001187437	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2019」支援業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横浜国際平和会議場	1020001016273	「地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム2019」に係る会場賃貸借	7.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	(財)国立京都国際会館	1130005012365	「第25回ICOM(国際博物館会議)京都大会2019」に係る会場賃貸借	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人 神戸観光局	3140005001695	「第17回国際義肢装具協会世界大会」に係る会場賃貸借	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)コンベンションリネージュ	8010001092202	「2019年IEEE回路とシステムに関する国際会議」に係る会場賃貸借及び「第18回新芳香族化学国	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)東京テレポートセンター	8010601023903	「第29回国際地図学会議」に係る会場賃貸借	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	AMARA HOTEL CO.LTD.	-	第19回アジア学術会議に係る会場賃貸借	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	6010605002434	「第29回国際地図学会議」に係る会場賃貸借	0.6	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)篤友印刷	4100001002031	アジア学術会議パンフレット2020の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)金山印刷	8010001040045	Gサイエンス学術会議共同声明/パンフレットの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)アクセア	2011101035312	Gサイエンス学術会議共同声明のパネル作成	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	第19回アジア学術会議の通訳手配業務及びフューチャー・アースの今後の活動方針等の情報収集に伴う通訳手配業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	クリムゾン インタラクティブ プライベート リミテッド	7010001144648	Gサイエンス学術会議共同声明文の翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	三者会談に係る通訳手配業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ポラリス・セクレ タリーズ・オフィス	3120901013820	「第18回新芳香族化学国 際会議」に係る招へい外国 人宿泊施設借上	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)JTBグローバル マーケティング&トラ ベル	6010701015843	地球科学・リモートセンシ ング国際シンポジウムに係 る招へい外国人宿泊施設借 上	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)JALエービー シー	4010001110223	Wi-Fiルーターの賃貸借	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	個人A	-	* 第19回アジア学術会議 の借上車手配に係る経費 の立替払	0	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 フォーリン・プレスセ ンター 受託会計口	7010005016604	外国メディアへの情報発信	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	-	ISC: 国際科学会議	29.9	その他	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU: 国際天文学連合	8.1	その他	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS: 国際生物学連合	5.9	その他	-	-	
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC: 国際純正・応用学 連合	5.2	その他	-	-	
5	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR: 海洋研究科学委員 会	5.1	その他	-	-	
6	INTERNATIONAL UNION OF GEO LOGICAL SCIEN CES	-	IUGS: 国際地質科学連合	4.9	その他	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP: 国際純正・応用物 理学連合	4.6	その他	-	-	
8	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG: 国際測地学及び地 球物理学連合	4.4	その他	-	-	
9	CODATA	-	CODATA: 科学技術データ 委員会	4.1	その他	-	-	
10	UNION RADIO- SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	-	URSI: 国際電波科学連合	3.4	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	3.5	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費	1.2	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	1.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費	1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費	0.9	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費	0.8	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費	0.8	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費	0.7	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費	0.7	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費	0.7	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	